

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 エイベックス株式会社

【英訳名】 Avex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 松浦 勝人

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(6447)5366

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 林 真司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(6447)5366

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 林 真司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	32,276	29,028	160,126
経常利益 (百万円)	242	121	6,529
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	145	348	2,354
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	43	97	2,829
純資産額 (百万円)	50,679	50,262	52,055
総資産額 (百万円)	124,224	121,055	125,808
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	3.37	8.04	54.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	54.36
自己資本比率 (%)	38.1	39.0	38.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員持株会信託型ESOP信託口に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 第32期第1四半期連結累計期間及び第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他)

当第1四半期連結会計期間において、エイベックス・テクノロジーズ(株)を設立し、連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比1.9%減の1,150億87百万円(2019年1月～6月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比4.7%増の168億19百万円(2019年1月～3月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比9.3%減の781億7百万円(2019年1月～6月速報値。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、映像配信市場は、映像配信サービスの強化や、テレビデバイス対応及び5Gの普及等ユーザーの利便性に繋がる環境の変化を踏まえ、今後も拡大することが予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは中長期的な成長を実現するために、ヒットコンテンツ創出に向けた積極的な投資や国内外の有望なパートナーとの連携による事業開発を進めるとともに、技術革新等に伴う市場環境の変化に呼応するための事業体制の再構築や、活力ある人材を育成するための環境整備といった全社的な改革に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績としましては、音楽事業において音楽ソフトの販売及びライブの公演数が減少したこと等により、売上高は290億28百万円(前年同期比10.1%減)となったものの、アニメ・映像事業において映像ソフト作品の販売が増加したことや、デジタル事業において販売費及び一般管理費が減少したこと等により、営業利益は3億66百万円(前年同期比136.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億48百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億45百万円)となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「アニメ事業」としていた報告セグメントの名称を「アニメ・映像事業」に変更しておりますが、セグメント別の経営成績に与える影響はありません。

音楽事業

音楽ソフト作品の販売及びライブの公演数が減少したこと等により、売上高は223億7百万円(前年同期比13.5%減)、営業損失は3億15百万円(前年同期は営業利益2億57百万円)となりました。

アニメ・映像事業

映像ソフト作品の販売が増加したこと等により、売上高は34億77百万円(前年同期比39.6%増)、営業利益は51百万円(前年同期は営業損失1億97百万円)となりました。

デジタル事業

映像配信サービスの会員数が減少したこと等により、売上高は38億27百万円(前年同期比16.8%減)となったものの、販売費及び一般管理費が減少したこと等により、営業利益は7億円(前年同期比73.6%増)となりました。

海外事業

海外事業の売上高は4億22百万円(前年同期比43.3%増)、営業損失は1億26百万円(前年同期は営業損失4億6百万円)となりました。

その他

その他の売上高は3億17百万円(前年同期比6.4%減)、営業利益は55百万円(前年同期比42.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて47億53百万円減少し、1,210億55百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が51億36百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて29億60百万円減少し、707億92百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、未払金が57億12百万円、流動負債の「その他」が14億98百万円及び賞与引当金が12億32百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて17億92百万円減少し、502億62百万円となりました。これは主に、利益剰余金が14億71百万円及び非支配株主持分が4億16百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
合計	184,631,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,141,500	45,141,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
合計	45,141,500	45,141,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	45,141	-	4,333	-	5,181

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,734,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,315,800	433,158	-
単元未満株式	普通株式 90,800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,141,500	-	-
総株主の議決権	-	433,158	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が保有する当社株式111,100株(議決権1,111個)及び証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式78株及び証券保管振替機構名義の株式90株がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス(株)	東京都港区南青山三丁目 1番30号	1,734,900	-	1,734,900	3.84
合計	-	1,734,900	-	1,734,900	3.84

(注) 三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が保有する当社株式111,100株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,832	22,593
受取手形及び売掛金	17,863	12,726
商品及び製品	1,799	1,837
番組及び仕掛品	3,924	4,159
原材料及び貯蔵品	390	349
その他	11,421	11,969
貸倒引当金	185	182
流動資産合計	58,047	53,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,473	16,344
土地	29,770	29,770
その他(純額)	1,403	1,268
有形固定資産合計	47,647	47,383
無形固定資産	4,729	4,824
投資その他の資産		
投資有価証券	8,509	8,455
その他	6,905	6,971
貸倒引当金	31	32
投資その他の資産合計	15,384	15,393
固定資産合計	67,761	67,601
資産合計	125,808	121,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,412	1,284
短期借入金	1 7,500	1 14,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,058	1 3,059
未払金	25,866	20,154
未払法人税等	986	1,037
賞与引当金	1,264	31
返品引当金	3,827	3,651
ポイント引当金	55	53
その他	20,300	18,802
流動負債合計	64,272	62,075
固定負債		
長期借入金	1 7,617	1 6,866
退職給付に係る負債	568	575
その他	1,293	1,275
固定負債合計	9,480	8,717
負債合計	73,753	70,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,333	4,333
資本剰余金	5,051	5,051
利益剰余金	42,888	41,416
自己株式	3,565	3,435
株主資本合計	48,708	47,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	139
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	67	48
退職給付に係る調整累計額	237	230
その他の包括利益累計額合計	183	139
新株予約権	513	435
非支配株主持分	3,017	2,600
純資産合計	52,055	50,262
負債純資産合計	125,808	121,055

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	32,276	29,028
売上原価	23,623	20,475
売上総利益	8,652	8,552
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,316	1,127
販売促進費	754	326
従業員給料及び賞与	1,983	1,812
賞与引当金繰入額	3	27
退職給付費用	72	102
その他	4,365	4,790
販売費及び一般管理費合計	8,497	8,186
営業利益	155	366
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	7	5
為替差益	133	-
その他	14	8
営業外収益合計	158	15
営業外費用		
支払利息	20	11
持分法による投資損失	5	186
投資事業組合運用損	45	-
その他	0	61
営業外費用合計	71	260
経常利益	242	121
特別利益		
投資有価証券売却益	-	120
新株予約権戻入益	23	9
事業分離における移転利益	56	-
特別利益合計	80	129
特別損失		
減損損失	-	85
事業整理損	-	30
固定資産除却損	2	-
特別損失合計	2	116
税金等調整前四半期純利益	321	134
法人税、住民税及び事業税	151	380
法人税等調整額	121	104
法人税等合計	272	275
四半期純利益又は四半期純損失()	48	141
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	207
親会社株主に帰属する四半期純損失()	145	348

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	48	141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	18
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	67	18
退職給付に係る調整額	17	10
持分法適用会社に対する持分相当額	29	4
その他の包括利益合計	91	43
四半期包括利益	43	97
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236	305
非支配株主に係る四半期包括利益	193	207

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、エイベックス・テクノロジーズ(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループ従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」という。)として「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「ESOP信託口」という。)を2017年8月に再導入しております。

1 取引の概要

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託口が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、信託の設定後約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が保有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度169百万円、111千株、当第1四半期連結会計期間151百万円、99千株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度175百万円、当第1四半期連結会計期間175百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社が取引銀行5行と締結しているコミットメントライン契約(極度額24,000百万円)及び取引銀行2行と締結している融資契約15,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
短期借入金	7,500	14,000
長期借入金	10,500	9,750
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(3,000)	(3,000)
合計	18,000	23,750

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産 (その他事業)	東京都	ソフトウェア仮勘定	85

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として継続的に収支の把握を行っている単位で資産のグルーピングを行っております。

事業用資産(その他事業)については、当初想定されたスケジュールで回収が見込めなくなったことから、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	815	810

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,081	25.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 2018年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,085	25.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 2019年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタル 事業	海外事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,507	1,831	4,600	294	32,234	42	32,276	-	32,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	282	658	1	-	943	297	1,240	1,240	-
合計	25,790	2,490	4,601	294	33,177	339	33,516	1,240	32,276
セグメント利益又は損 失()	257	197	403	406	57	97	154	0	155

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタル 事業	海外事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,956	2,785	3,818	422	28,982	45	29,028	-	29,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	691	8	-	1,051	272	1,323	1,323	-
合計	22,307	3,477	3,827	422	30,033	317	30,351	1,323	29,028
セグメント利益又は損 失()	315	51	700	126	310	55	366	0	366

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「アニメ事業」としていた報告セグメントの名称を「アニメ・映像事業」に変更しております。

なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタル事業	海外事業	小計			
減損損失	-	-	-	-	-	85	-	85

(注) 「その他」の金額は、電子決済事業に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円37銭	8円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	145	348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	145	348
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,090	43,352
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 従業員持株会信託型ESOP信託口に残存する当社株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間156千株、当第1四半期連結累計期間106千株であります。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

エイベックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。